

# ふるさと共創プレイスにおけるアンケート調査実施要綱

## （目的）

第1条 この要綱は、一般財団法人ふるさと財団（以下「財団」という。）が、会員制「ふるさと共創プレイス」における公民共創会員から提案を受けて地方公共団体会員に対し実施するアンケート調査について、必要な事項を定めることにより、公民共創による地域課題の解決及び地域活性化に資する情報を収集し、会員に対して有益な情報を提供するとともに、民間能力を活用した地域活性化の推進に資することを目的とする。

## （定義）

第2条 この要綱において「公民共創会員」とは、財団が運営する会員制「ふるさと共創プレイス」の会員である法人等をいう。

2 この要綱において「地方公共団体会員」とは、財団が運営する会員制「ふるさと共創プレイス」の会員である地方公共団体をいう。

3 この要綱において「回答情報」とは、アンケート調査により取得した回答内容、回答自治体名、回答者の所属、役職、連絡先、氏名その他アンケートにおいて取得する情報をいう。

## （実施主体）

第3条 アンケート調査は、当該調査の実施を提案した公民共創会員の協力を得て、財団が実施するものとする。ただし、財団及び当該公民共創会員が必要と認めるときは、両者が共同して実施することができる。

2 財団は、アンケート調査の最終的な内容、実施方法、実施期間、回答情報の取扱いその他必要な事項を決定するものとする。

## （調査対象）

第4条 アンケート調査の対象は、地方公共団体会員とする。

2 財団は、原則として、財団が地方創生担当課として把握している地方公共団体会員の連絡先にアンケート調査を送付し、必要に応じて当該自治体内における庁内調整を依頼するものとする。

## （調査事項の要件）

第5条 アンケート調査における調査事項は、原則として、公民共創による地域課

題の解決又は地域活性化に資する事項であり、かつ、調査結果が地方公共団体会員及び公民共創会員にとって有益な情報となることが期待できる内容でなければならない。

2 財団は、次の各号のいずれかに該当すると認める事項については、アンケート調査の対象としないことができる。

(1) 営業行為を目的としたものと判断される事項

(2) 公民共創と無関係な商品又はサービスに関する事項

(3) 前2号に掲げる事項のほか、財団が地方公共団体会員に対して実施するアンケートとして不適当と認める事項

(実施の申込み及び選定)

第6条 アンケート調査の実施を希望する公民共創会員は、自治体向けアンケート調査実施申込書（別記様式）に財団指定の形式で作成したアンケート素案を添えて、財団に提出するものとする。

2 財団は、前項による申込みがあったときは、調査の名称、目的・背景、想定する活用方法、連名による調査結果公表の意向の有無、実施希望時期等、想定する回答担当部署その他必要な事項を確認し、アンケート素案の内容を精査した上で、実施の可否を決定するものとする。

3 アンケート調査は、回答率の向上及び地方公共団体会員の負担軽減を図るため、簡潔な構成とするものとする。

(アンケート調査の実施)

第7条 財団は、公民共創会員から提出されたアンケート素案を基に最終案を調製し、地方公共団体会員に対してアンケート調査を依頼するものとする。

2 アンケート調査の実施期間は、調査内容、回答負担その他の事情を踏まえ、アンケート調査ごとに財団が定めるものとする。

3 財団は、必要に応じて、公民共創会員と協議し、設問内容その他必要な事項の調整を行うことができる。

4 アンケート調査においては、公民共創会員から提案された設問のほか、自治体名、回答者の所属、役職、連絡先、氏名及び結果の開示に関する事項を調査項目に含めることができる。

(回答情報の取扱い)

第8条 回答情報は、集計概要及び分析用データ（以下「調査結果」という。）とし

て取りまとめるものとする。この場合において、回答者の所属、役職、連絡先、氏名その他回答者個人を特定できる情報については、調査結果には含めないものとする。

- 2 地方公共団体会員は、調査結果の開示範囲について、「自治体名まで開示可」又は「所属する都道府県名のみ開示可」のいずれかを選択することができる。
- 3 財団は、アンケート調査の冒頭に、調査結果の取扱いに関する注意事項を明示し、回答者の確認及び同意を得るものとする。

（調査結果の共有）

第9条 財団は、公民共創会員及び調査に回答した地方公共団体会員に対し、調査結果を共有するものとする。

- 2 財団は、調査結果の共有に当たり、個人情報の削除、自治体名の匿名化その他必要な措置を講ずるものとする。

（結果の公表）

第10条 財団は、必要があると認めるときは、アンケート調査により得られた結果を財団の単独又は公民共創会員との連名により公表することができる。

- 2 公民共創会員は、アンケート調査により得られた結果を公表する意向があるときは、調査の実施を申し込む際に財団にその旨を申し出なければならない。
- 3 財団は、地方公共団体会員に対し、アンケート調査により得られた結果を公表する予定があるときは、その旨（前項に規定する申出があったときは、当該公民共創会員の名称及び結果を連名で公表する場合がある旨）を明示した上で調査を実施しなければならない。
- 4 調査結果を公表する際は、統計的に処理し、又は匿名化したデータを使用するものとし、特定の自治体名及び個別回答については公表しない。

（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか、アンケート調査の実施に関し必要な事項は、財団が別に定める。

自治体向けアンケート調査実施申込書

※□は該当項目にチェックしてください。  
財団指定の Excel 様式によるアンケート素案を必ず添付してください。

申込日:令和 年 月 日

一般財団法人ふるさと財団 理事長 宛

自治体向けアンケート調査の実施について、次のとおり申し込みます。

1 申込者情報

|     |   |               |  |
|-----|---|---------------|--|
| 企業名 |   | 担当者(部署・役職・氏名) |  |
| 所在地 | 〒 |               |  |
| 電話  |   | メール           |  |

2 調査の内容

|                   |                                                                                                                                                                 |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査の名称             |                                                                                                                                                                 |
| 目的・背景             | ◆アンケートの実施に当たり、着目している地域課題や地域活性化策を含めながら、できるだけ詳細にご記入ください。                                                                                                          |
| 想定する活用方法          | ◆アンケートによる調査結果をどのように自社の施策や自治体への提案に反映させる予定か、ご記入ください。                                                                                                              |
| 連名による調査結果公表の意向の有無 | ※調査結果を公表する場合は、企業名を明示した上で、財団との共同での調査の実施及び連名での結果の公表となります。<br><input type="checkbox"/> 財団との連名で調査結果を公表する(社外に発信する)<br><input type="checkbox"/> 調査結果は社内での利用に限り、公表はしない |
| 実施希望時期等           | 実施希望:令和 年 月頃 / 回答期限:令和 年 月 日                                                                                                                                    |
| 想定する回答担当部署        | ◆どの部署や担当に回答していただくことを想定しているか、ご記入ください。 例:観光担当部署、企業版ふるさと納税制度所掌部署 等                                                                                                 |

3 添付資料等

☐ アンケート素案【財団指定の Excel 様式により作成／必須】 / ☐ 調査テーマ・内容等の補足資料

4 申込者の確認・誓約事項

☐ 申込者は、本調査が公民共創による地域の課題解決又は地域活性化に資することを前提に、関係法令、自治体の信用及び回答者のプライバシーを尊重します。  
☐ 申込者は、調査内容が、①営業行為を目的としたものと判断される事項、②公民共創と無関係な商品又はサービスに関する事項に該当しないことを確認しました。